

【アジアビジネス WEB セミナー】 「中国知的財産制度の転換点について」

主催：日本国際貿易促進協会京都総局、京都商工会議所

共催：京都海外ビジネスセンター

今年新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大の影響により、世界経済はほとんど深刻なマイナス成長が見られます。

中国国家统计局の7月16日の発表によると、中国全体の経済動向も一時的な滞りに遭い、2020年第1四半期（1～3月）の実質GDP成長率が前年同期比マイナス6.8%という1992年以降初めてマイナス成長を記録しました。しかしながら、第2四半期（4～6月）は前年同期比3.2%増となり、プラス成長を回復し、中国国内での感染収束傾向により、全体の経済活動の本格的な再開が景気回復につながると見込まれています。

世界銀行が先日発表した最新の世界経済の見通しで、中国の今年の経済成長率は1%と予測され、来年は経済活動の正常化、世界各国の封鎖措置の解除により、成長率は6.9%に拡大すると期待されています。今回、WEBセミナーでは、中国のマクロ経済状況は一体どうなっているか、中国政府はどのような経済政策を講じているか、特に、この経済情勢の下で、中国知財制度はどのように調整され、法改正と審査実務などもどのような動向が見られるか、解説いたします。

日時 2020年 **10月23日(金)** 14:30～16:00

講演手段 WEBセミナー（ライブ配信）／ 使用アプリ：Zoom

定員 100名（先着順） 参加費 無料

申込 以下URLよりお申し込みください／締切日：2020年10月22日（木）まで

内容 <講演内容>（予定）

- I. 中国経済のマクロ状況及び知財動向
- II. 原因分析
- III. 中国特許法の改正要点
- IV. 中国民法典の中国知財制度に対する影響
- V. 中日関係に対する分析

<講師>

林達劉グループ（LINDA LIU GROUP）

北京魏啓学法律事務所 所長

弁護士・弁理士 魏 啓学 氏



<略歴>

1969年～1974年	中国対外貿易部（通産省）に勤務
1974年～2001年	中国国際貿易促進委員会（CCPIT） 専利商標事務所 副所長
2002年2月～2005年1月	金杜法律事務所 所長
2005年1月～現在	北京林達劉知識産権代理事務所 創業パートナー 共同経営者
2008年8月～現在	北京魏啓学法律事務所 所長

お問合せ 京都商工会議所 産業振興部 小川・堀口
TEL: 075-341-9771 e-mail: kokusai@kyo.or.jp
URL: https://www.kyo.or.jp/kyoto/ac/event_114205.html

お申し込みはこちら→



<Zoomのご利用について>

- ・開催日までに各自の端末から「Zoom」にアクセスのうえ、アプリ使用の可否をご確認ください。
 - ・WEBでお申し込みいただいたきますと、ご登録いただいたメールアドレスに、招待アドレスを送信します。セミナー当日、各自の端末から送信されたURLにアクセスし、受講してください。なお、本セミナーにかかる通信やその他にかかる費用等は参加者の負担とします。
 - ・参加者の皆様の通信環境や通信回線の状況により中断される可能性があります。通信状況の悪化や遮断、機器トラブルに関して、主催者は一切の責任を負いかねますので、あらかじめご理解の上、お申込みください。
 - ・集団受講（端末1台で複数名受講）はご遠慮ください。複数名で受講される場合はお手数ですが、1名毎にお申込みください。
 - ・内容は予告なく変更・中止・延期になる場合がございます。
- ※お申込頂いた個人情報、本事業の管理・運営のため、主催者の各種連絡・情報提供に利用させて頂くほか、講師などに参加者名簿（事業所名・役職名・氏名など）として提供する場合がございます。